

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例

種類別明細書（増加資産・全資産用）

課税標準額は記入する必要はありません。
ただし、電算処置により全資産申告される場合は記入してください。

・前年度申告済みの方で、増加資産がある場合にはその増加資産について、また、本年度初めて申告される方は、1月1日現在所有しているすべての資産を記入してください。

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格	耐用年数	減価残存率	価格	課税標準の特例※		※課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月					率	コード			
01	1		アスファルト工事（大正町863）	1	4	29	10	1 255 400	10							
02	2		太陽光発電設備（本城3丁目2145）	1	4	30	2	15 786 500	17							
03	6		エアコン（朝倉町264）	1	4	28	8	255 200	4							未申告
04	6		印刷機（大橋町1丁目2007-3）	1	5	1	5	1 680 500	4							
05	6		パソコン（西宮町2838）	1	5	1	5	450 500	4							
06																
07																
08																
09																
10																
11																
12																
			小計													

・耐用年数
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（耐用年数省令）の別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記入してください。
なお、中古資産について、見積もり耐用年数を適用している場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数を適用している場合はその耐用年数を記入してください。

・資産の名称
30文字以内で記入してください。
わかる場合は、所在地も記入してください。

- ・資産の種類
- 1 構築物
 - 2 機械及び装置
 - 3 船舶
 - 4 航空機
 - 5 車両及び運搬具
 - 6 工具・器具及び備品

・取得年月
資産を実際に取得した年月を記入してください。
年号 昭和…3 / 平成…4 / 令和…5

・取得価額
資産を取得するために支出した金額または支出すべき金額（付帯費用を含みます）を記入してください。
消費税については、採用している経理方式に沿って記入してください。
店舗設備等を居抜きで購入した場合や資産を無償で譲り受けた場合で、取得価額が不明なものについては、取得価額を見積もって記入してください。

・摘要
非課税または課税標準の特例の適用がある場合はその適用条項などを、相続した場合は相続した年などを記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。